

# ESG投資とSDGsの関係について

(社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む)

## 1. ESG投資とは？

ESGは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(統治・ガバナンス)の頭文字をとったものを言います。この3要素を元に、優れた経営を行っている会社に投資をすることをESG投資と呼びます。企業がこうしたESGに対する課題を対応すること、また、投資家がそのような企業を投資を通じて応援することで環境問題や社会的な課題の解決、透明性のある資本市場の育成を図るということを目的としています。

### ESGに配慮した経営とは？

たとえば、Environment(環境)についてはCo2排出削減に対する取り組み、自然エネルギーの活用など。Social(社会)という分野では女性社員の育成や登用、育児との両立をサポートする取り組み、ワークライフバランスへの取り組みなどが挙げられます。Governance(統治・ガバナンス)では、社外取締役の設置、資本効率を重視した経営、情報開示の充実などが挙げられます。

## 2. 持続可能な開発目標(SDGs)

「Sustainable Development Goals」(持続可能な開発目標)の略で、以下の様な経緯があります。

2000年9月に米国で開催された国連ミレニアム・サミットで、国連ミレニアム宣言が採択された。同宣言をもとにまとめられたミレニアム開発目標(MDGs)は、途上国の発展を図るための国際社会の共通目標であり、環境の持続可能性確保などについて2015年までに達成すべき8つの目標を掲げています。MDGsの達成期限が近づく中、2016年に始まる「ポストMDGs」をどのようなものにするかについての議論が活発化しています。

2012年に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)では、持続可能な開発の推進にあたっては、経済・環境・社会の3要素を軸にした社会の構築が重要であるとの認識が共有されました。そして、ポストMDGsについては、MDGsを発展継続しつつ、環境など新たな課題にも対応した「持続可能な開発目標」(SDGs)を実施へと移していくため、政府間交渉のプロセスを立ち上げることが合意されました。リオ+20で採択された合意文書の「私たちが望む未来」には、SDGsを2015年までに策定することが盛り込まれております。

(※持続可能な開発目標(SDGs)の17項目のロゴマーク)

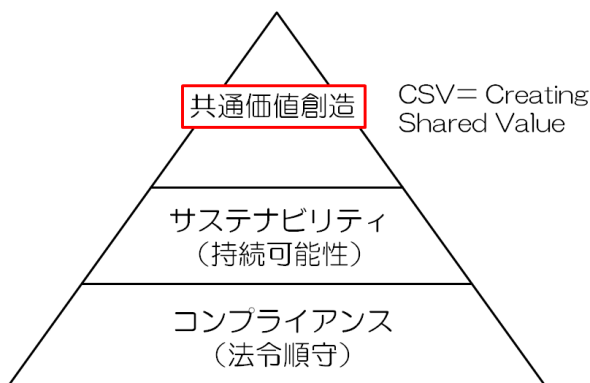


### 3. CSV(共通価値の創造:Creating Shared Value)とは何か？

共通価値の創造は、企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、みずからの競争力を高める方針とその実行と定義できる。共通価値を創出するにあたって重視すべきことは、社会の発展と経済の発展の関係性を明らかにし、これを拡大することにあります。

ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・E・ポーターが中心となり提唱している概念です。

「共通価値の創造」は、コンプライアンス(法令遵守)やサステナビリティ(持続可能性)の追求のさらに上を目指す考え方です。中長期的な視野を持って、社会的状況や経済状況を鑑みて、社会的意義のある事業活動を行っていく事で、より企業経営を堅実に行っていくことを目指しています。社会と株主双方にとって価値を創出していくことが求められています。企業としては、優れた人材と資本の両方の資源を投入して、関係する全てのステークホルダーとともに、事業活動として価値創造していくことが必要となっています。



### 4. PRI(責任投資原則)とは？

PRIとは、責任投資原則の事を言い、正式名称を「United Nations Principles for Responsible Investment (UNPRI=国連責任投資原則)」と言います。最近、運用会社のホームページなどで「国連責任投資原則 (Principle for Responsible Investment)」という言葉を見ることが増えてきました。この国連責任投資原則とは、機関投資家の投資の意志決定プロセスや株式の保有方針の決定に環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance)課題(=ESG課題)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則として、2006年4月に国連が公表した6つの原則の事です。つまり、投資家として環境、社会、企業統治に関して責任ある投資行動をとることを宣言するものです。6つの原則は次の通りです。

#### 国連責任投資原則

1. 私達は、投資分析と意志決定のプロセスにESG課題を組み込みます。
2. 私達は、活動的な株式所有者になり、株式の所有方針と株式の所有慣習にESG課題を組み入れます。
3. 私達は、投資対象の主体に対してESG課題について適切な開示を求めます。
4. 私達は、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います。
5. 私達は、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
6. 私達は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告開示します。

国連責任投資原則は拘束力のない規範としてスタートしましたが、同原則を受け入れる旨を表明した機関は、上記の第6原則に基づき、国連投資責任原則の遵守状況に関する開示と報告が求められ、2013年10月からは、実施状況を確認・評価するための制度も導入されました。報告開示義務を遵守しなかった場合には、枠組みから除外

される可能性もあるとされています。

2014年9月15日現在、世界で1274の機関投資家等(年金基金、運用会社、関連サービス会社)が国連責任投資原則を受け入れる旨を表明しています。日本では次の30社が署名しています。

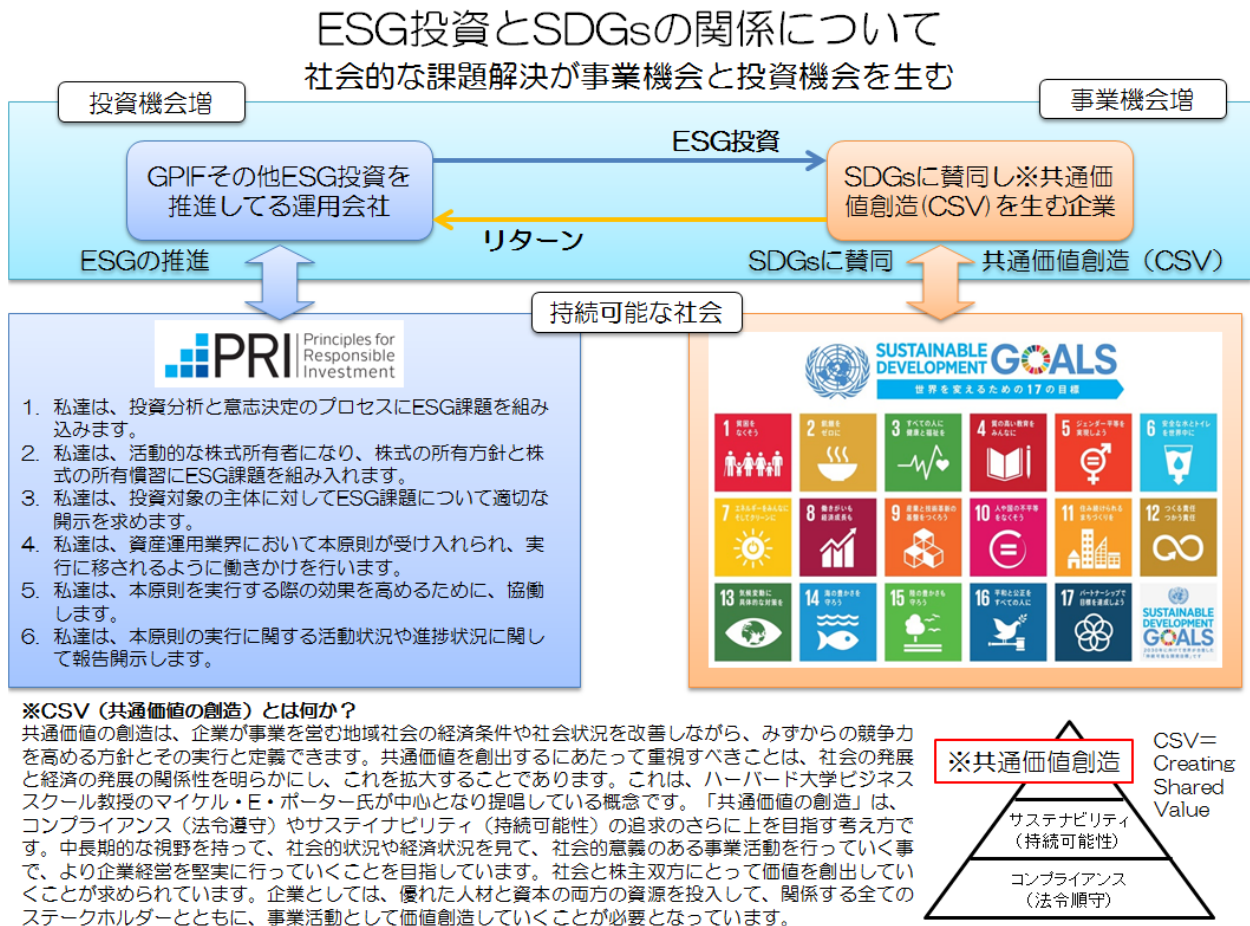
- 1.キックマン企業年金基金
- 2.セコム企業年金
- 3.損害保険ジャパン
- 4.太陽生命保険
- 5.東京海上日動火災保険
- 6.朝日ライフアセットマネジメント
- 7.大和証券投資信託委託
- 8.大和住銀投信投資顧問
- 9.DIAMアセットマネジメント
- 10.HC アセットマネジメント
- 11.J-STAR 株式会社
- 12.三菱商事・ユービーエス・リアルティ
- 13.三菱UFJ信託銀行
- 14.みずほ信託銀行
- 15.MU 投資顧問
- 16.日興アセットマネジメント
- 17.ニッセイアセットマネジメント
- 18.野村アセットマネジメント
- 19.りそな銀行
- 20.損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
- 21.三井住友信託銀行
- 22.三井住友アセットマネジメント
- 23.T&Dアセットマネジメント
- 24.東京海上アセットマネジメント
- 25.東京海上キャピタル
- 26.アーク・オルタナティブ・アドバイザーズ
- 27.CSRデザイン環境投資顧問
- 28.グッドバンカー
- 29.インテグレックス
- 30.株式会社QUICK

## 5. ESG 投資と SDGs の関係について

以上の様に、企業はSDGsに賛同し、CSV(共通価値の創造:Creating Shared Value)を目指して事業機会が増え、上場企業の運用を行っている運用会社(機関投資家など)は国連責任投資原則であるPRIに賛同し、ESG投資を行う事で新たな投資機会が増えるという構造であり、ESGとSDGsは国連(国際連合)を中心に生まれた基準であり、非常に深い関係がある事がわかります。「社会的な課題解決を行う事で事業機会と投資機会が生まれる」と

いう考え方は素晴らしく理に適っていると思いますが、しかし、現実的には、まだまだ日本国中に浸透している訳ではありません。今後最も必要とされる事は企業と運用会社との対話、つまり双方のエンゲージメント(Engagement)が必要であると思われます。

上記をまとめた図



以上